

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 候補銘柄の選定にあたっては、数字に現れない定性面の評価を重視します。 ■ ポートフォリオの構築にあたっては、業種分散等にも配慮します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

第 **25** 期
決算日 2026年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資します。また、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	込金 騰落	騰落 中率	騰落 中率		
	円		円		%	%	百万円
21期(2022年1月31日)	19,082		0		0.3	94.9	2,194
22期(2023年1月30日)	19,194		0		0.6	96.5	2,246
23期(2024年1月30日)	23,717		0		23.6	98.8	2,711
24期(2025年1月30日)	28,234		0		19.0	98.4	3,128
25期(2026年1月30日)	36,942		0		30.8	98.6	3,930

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとなる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2025年1月30日	円	%		%	%
	28,234	—	4,786.37	—	98.4
1月末	28,297	0.2	4,797.95	0.2	97.8
2月末	26,327	△ 6.8	4,616.34	△ 3.6	96.7
3月末	26,100	△ 7.6	4,626.52	△ 3.3	96.4
4月末	26,209	△ 7.2	4,641.96	△ 3.0	96.8
5月末	28,081	△ 0.5	4,878.83	1.9	97.6
6月末	29,469	4.4	4,974.53	3.9	98.4
7月末	30,817	9.1	5,132.22	7.2	97.8
8月末	31,959	13.2	5,363.98	12.1	97.3
9月末	32,552	15.3	5,523.68	15.4	97.6
10月末	35,728	26.5	5,865.99	22.6	97.6
11月末	35,309	25.1	5,949.55	24.3	97.9
12月末	34,583	22.5	6,010.98	25.6	97.8
(期末) 2026年1月30日	36,942	30.8	6,288.77	31.4	98.6

※騰落率は期首比です。

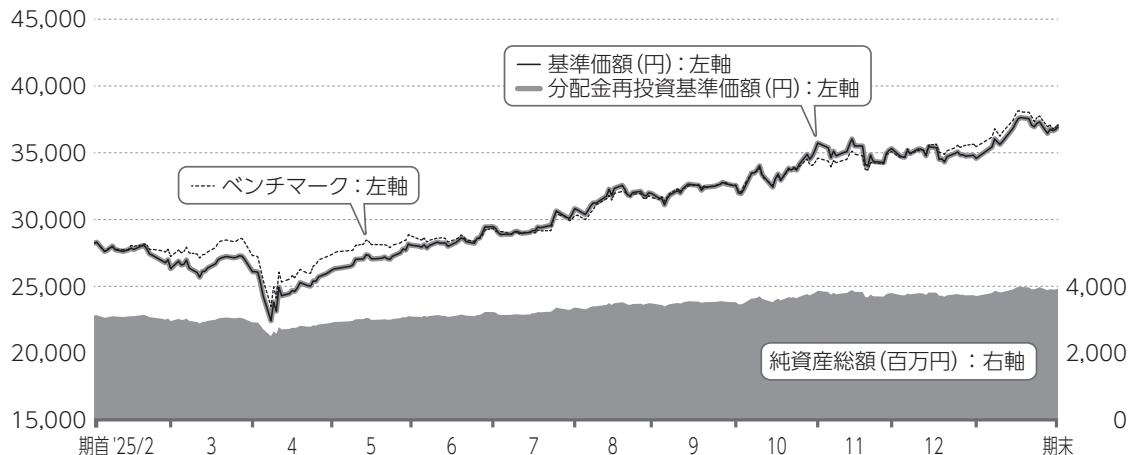
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	28,234円
期末	36,942円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+30.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 賃金と物価上昇の好循環による国内景気の成長が続くと期待されたこと
- 生成AI市場の拡大が継続したこと
- フジクラ、アドバンテスト、三菱重工業などの株価上昇

下落要因

- リクルートホールディングス、第一三共、オービックビジネスコンサルタントなどの株価が下落したこと

投資環境について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけて、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばいでの推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に

徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。11月以降は、日中関係の悪化が重石となる局面もありましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、上昇基調が継続しました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるとの期待が高まり、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリ

才を構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に電気機器や非鉄金属、機械などのウェイトを高めました。

その一方、業績不透明感が高まった銘柄を中心にサービス業やその他製品、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

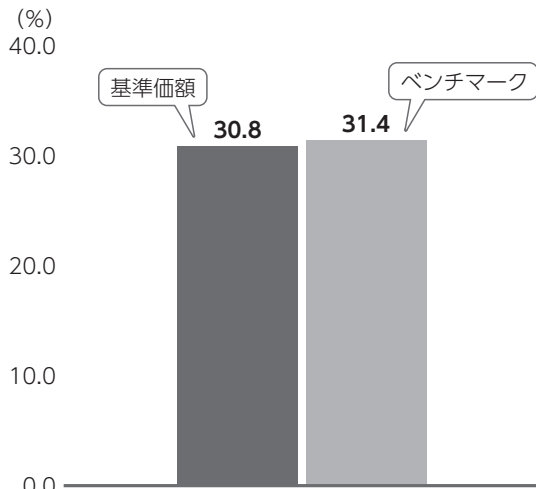
●個別銘柄

堅調な国内IT投資から成長が見込まれる富士通や、生成AI市場の拡大から恩恵を受ける住友電気工業、業績成長が見込まれるダイフクなどを購入しました。

その一方、米国消費の減速による影響が嫌気されたラウンドワンや、業績モメンタム(勢い)が鈍化したタカラトミー、業況は堅調も割高感が出てきた東宝などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+30.8% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+31.4%を0.6%下回りました。

マイナス要因

- 期末にかけて、国内での利上げ機運の高まりを背景に、当ファンドの主たる投資対象であるグロース株(成長株)を売却し、バリュー株(割安株)へ銘柄入れ替えを行う流れが加速したこと
- リクルートホールディングス、ソニーグループ、第一三共などの銘柄をベンチマーク対比でオーバーウェイトしたこと

分配金について(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	31,882

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れます。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で

利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2026年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2026年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買い入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2026年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2026年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	439円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は30,672円です。
(投信会社)	(202)	(0.660)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(202)	(0.660)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(34)	(0.110)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	93	0.302	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(93)	(0.302)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	532	1.736	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

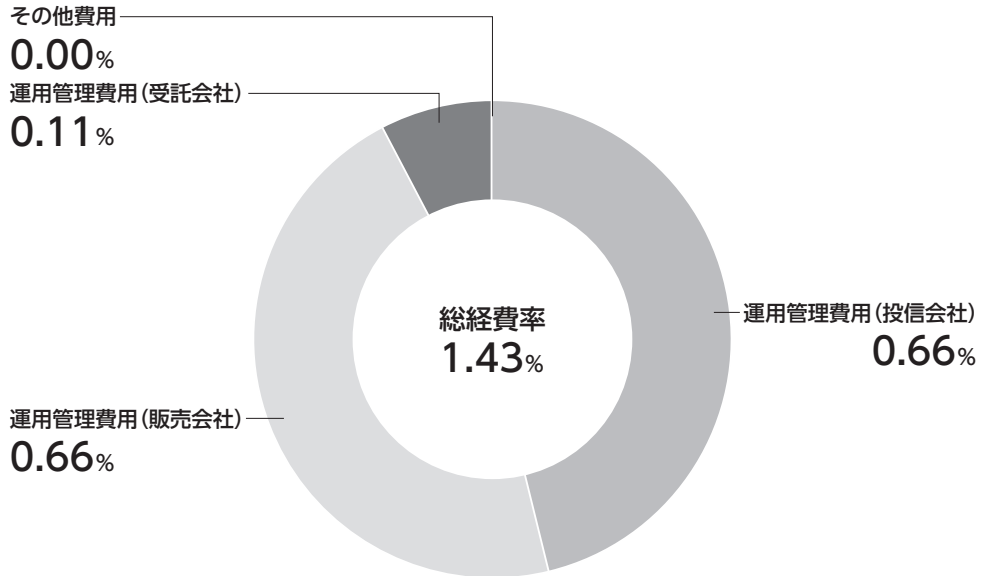
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(D号)	92,975	324,324	144,486	510,398

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド(D号)	
(a) 期中の株式売買金額	52,645,773千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,219,587千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.30	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 25,433	百万円 2,985	% 11.7	百万円 27,212	百万円 3,958	% 14.5

※平均保有割合 26.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	10,149千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,441千円
(c) (b) / (a)	14.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(D号)	千口 966,792	千口 915,281	千円 3,952,186

※国内株式マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は3,187,623,023口です。

■ 投資信託財産の構成 (2026年1月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(D号)	千円 3,952,186	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,322	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,965,509	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,965,509,392円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,761,793
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	3,952,186,738
未 収 入 金	8,560,861
(B) 負 債	35,137,805
未 払 解 約 金	8,680,903
未 払 信 託 報 酬	26,396,076
そ の 他 未 払 費 用	60,826
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,930,371,587
元 本	1,063,935,861
次 期 繰 越 損 益 金	2,866,435,726
(D) 受 益 権 総 口 数	1,063,935,861口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,942円

※当期における期首元本額1,108,166,106円、期中追加設定元本額143,911,712円、期中一部解約元本額188,141,957円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月31日 至2026年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,440円
受 取 利 息	29,440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	947,537,426
売 買 益	1,009,320,659
売 買 損	△ 61,783,233
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,031,104
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	899,535,762
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	938,397,421
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,028,502,543
(配 当 等 相 当 額)	(1,553,814,525)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 525,311,982)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,866,435,726
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,866,435,726
追 加 信 託 差 損 益 金	1,028,502,543
(配 当 等 相 当 額)	(1,554,199,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 525,697,029)
分 配 準 備 積 立 金	1,837,933,183

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,079,663円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	840,456,099
(c) 収益調整金	1,554,199,572
(d) 分配準備積立金	938,397,421
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,392,132,755
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	31,882.87
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第26期 (2024年9月13日から2025年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509
25期(2024年9月12日)	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7	11,088
26期(2025年9月12日)	37,972	31.1	5,512.77	25.0	97.6	13,027

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2024年9月12日	28,971	—	4,410.69	—	97.7
9月末	30,169	4.1	4,544.38	3.0	97.2
10月末	30,691	5.9	4,629.83	5.0	95.7
11月末	31,309	8.1	4,606.07	4.4	97.2
12月末	32,775	13.1	4,791.22	8.6	97.4
2025年1月末	32,649	12.7	4,797.95	8.8	97.9
2月末	30,406	5.0	4,616.34	4.7	96.5
3月末	30,184	4.2	4,626.52	4.9	96.2
4月末	30,337	4.7	4,641.96	5.2	96.6
5月末	32,538	12.3	4,878.83	10.6	97.1
6月末	34,181	18.0	4,974.53	12.8	97.9
7月末	35,786	23.5	5,132.22	16.4	97.7
8月末	37,151	28.2	5,363.98	21.6	97.2
(期末) 2025年9月12日	37,972	31.1	5,512.77	25.0	97.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	28,971円
期末	37,972円
騰落率	+31.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・日米合意に伴い米関税政策の不透明感が払拭されたこと
- ・フジクラ、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げなどを受け上昇しましたが、その後、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジでの推移が続きました。

前半ば過ぎには、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場の想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期後半は、高値圏でもみ合う中、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。その後、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると、史上最高値を更新しました。期末にかけては、軟調な米経済指標を受けて米利下げ期待が高まる中、堅調な国内の四半期GDP（国内総生産）速報値が好感され、一段と上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に輸送用機器や銀行業、電気機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にその他製品や医薬品、食料品などのウェイトを引き下げました。

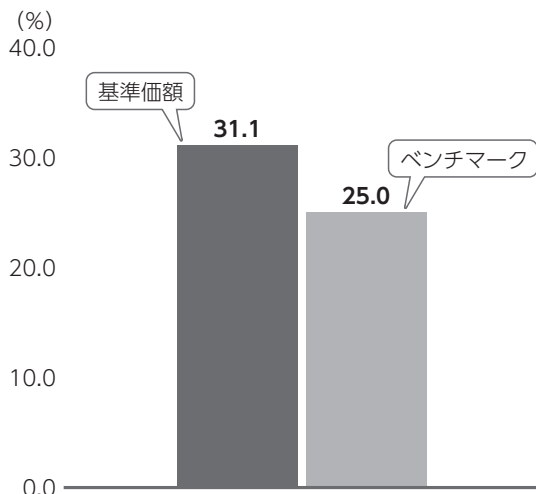
個別銘柄

インド自動車市場において中長期的な成長が見込まれるスズキ、国内金利上昇の恩恵を受けるみずほフィナンシャルグループ、生成AI市場拡大の恩恵を受けるアドバンテストなどのウェイトを高めました。

その一方、主力玩具に成長鈍化の兆しが表れたタカラトミー、新薬開発の進捗が市場期待を下回った第一三共、新規顧客への商品納入タイミングが後ろ倒しとなったライフドリンク カンパニーなどのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+31.1%となり、ベンチマークの騰落率+25.0%を6.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業績が堅調に推移しているフジクラ、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 製品パイプラインへの期待値が低下した第一三共、業績見通しを下方修正した東京エレクトロン、米国労働市場の鈍化が懸念されているリクルートホールディングスなどの株価低迷

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2025～26年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2025年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2025～26年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2025年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66円 (66)	0.206% (0.206)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	66	0.206	

期中の平均基準価額は32,205円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,672.4 (641.4)	千円 16,271,092 (-)	千株 6,296.9	千円 17,454,871

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,725,963千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,564,012千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月13日から2025年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 16,271	百万円 2,133	% 13.1	百万円 17,454	百万円 2,962	% 17.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 22

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	24,443千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,924千円
(c) (b) / (a)	16.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月13日から2025年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2025年9月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.3%）			
ニッスイ	—	41.2	44,496
建設業（3.5%）			
長谷工コーポレーション	—	29	73,776
鹿島建設	—	56	256,144
住友林業	12.4	1	1,809
関電工	—	27.1	110,568
九電工	24	—	—
食料品（0.5%）			
森永製菓	24.1	—	—
カンロ	—	5.5	11,192
ライフドリンク カンパニー	25.8	5.3	12,036
味の素	8.4	2.3	9,802
やまみ	—	4.9	24,206
ニチレイ	20.8	2.2	3,790
東洋水産	0.9	0.2	2,071
繊維製品（1.4%）			
グンゼ	6.5	5.3	20,378
セーレン	57.9	50.3	156,433
オンワードホールディングス	5.6	—	—
パルプ・紙（0.2%）			
レンゴー	47.7	22.5	21,827
化学（4.8%）			
レソナック・ホールディングス	17.2	—	—
大阪ソーダ	10.4	46	81,052
信越化学工業	26.6	0.6	2,649
四国化成ホールディングス	5.7	—	—
東京応化工業	1	53.2	261,637
住友ベークライト	2	9	46,017
アイカ工業	24.2	19.6	75,185
トリケミカル研究所	6	5.5	14,476
日油	5.8	1.5	4,089
花王	—	0.6	4,047

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
第一工業製薬	—	10.7	61,846
富士フィルムホールディングス	37.5	14.9	54,250
デクセリアルズ	4.3	—	—
医薬品（1.1%）			
中外製薬	17.8	8.8	58,951
ロート製薬	11.6	—	—
第一三共	53.7	20.9	74,069
ペプチドリーム	6.5	—	—
サワイグループホールディングス	3.9	2.9	5,898
ガラス・土石製品（3.7%）			
日東紡績	21.9	9.2	66,516
日本ヒューム	—	7.9	29,190
MARUWA	5.8	5.7	248,235
ニチアス	39.9	21.7	127,574
非鉄金属（4.3%）			
古河電気工業	—	12.8	116,582
フジクラ	56.7	22.4	315,840
SWCC	20.4	12.5	109,250
金属製品（0.1%）			
日本発条	—	9.6	19,060
機械（7.5%）			
日本製鋼所	—	2.9	25,952
ディスコ	1.6	1.9	78,052
小松製作所	—	3.9	20,385
ローツェ	1.6	—	—
荏原製作所	0.8	25.1	78,035
ダイキン工業	0.3	—	—
栗田工業	0.7	0.9	4,653
ダイフク	—	14.4	65,044
フジテック	1.9	2.1	11,820
CKD	10.4	3.8	9,701
竹内製作所	19.1	5.4	29,430
アマノ	15.3	9.2	39,836
ホシザキ	13.5	11	62,447

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三井E&S	—	24.9	104,455	
三菱重工業	143.6	110.5	421,889	
スター精密	4.1	3	5,076	
電気機器（15.5%）				
イビデン	—	20.7	173,610	
ミネベアミツミ	11.6	—	—	
日立製作所	85.2	38.8	158,730	
三菱電機	—	13.3	51,258	
富士電機	5.9	—	—	
シンフォニアテクノロジー	—	8.5	67,490	
明電舎	—	6.5	39,780	
日本電気	18.9	67.5	312,187	
富士通	—	56	211,680	
ルネサスエレクトロニクス	0.8	—	—	
ソニーグループ	23.1	101.7	435,886	
TDK	10	—	—	
メイコー	12.7	12.6	127,008	
アドバンテクト	3.4	18	251,100	
キーエンス	1	0.1	5,621	
日本セラミック	10.1	16.1	55,786	
東京エレクトロン	5.7	3.3	74,530	
輸送用機器（8.1%）				
デンソー	42.3	46.9	100,319	
川崎重工業	—	11.5	105,995	
名村造船所	—	13.4	43,215	
トヨタ自動車	136.2	181.9	525,509	
本田技研工業	1.1	—	—	
スズキ	59.3	123.9	258,145	
精密機器（0.4%）				
テルモ	53.5	18.5	47,924	
理研計器	3.7	—	—	
H O Y A	2.5	0.4	8,478	
その他製品（6.3%）				
トランザクション	36	29.4	35,074	
前田工機	62.5	57.4	110,035	
バンダイナムコホールディングス	49.4	49.4	247,889	
フジシールインターナショナル	—	16.4	47,150	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
タカラトミー	64	5	16,140	
TOPPANホールディングス	33.3	5.6	22,590	
アシックス	91.4	70.5	293,350	
イトーキ	6.7	8.6	20,992	
オカムラ	19.1	1.7	4,114	
美津濃	4.1	1.2	3,108	
情報・通信業（10.5%）				
デジタルアーツ	—	14.9	120,690	
エムアップホールディングス	58.3	56	122,752	
テクマトリックス	22.7	19.8	42,708	
GMOペイメントゲートウェイ	5.9	—	—	
インターネットイニシアティブ	31.5	19.3	54,426	
マークライズ	5.1	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	5.1	14.4	65,232	
ボードルア	—	12.7	37,109	
JMDC	13.3	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	28.4	20.8	186,804	
B I P R O G Y	25.8	7.7	49,472	
TBSホールディングス	—	0.4	2,208	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	2.2	3,000	
NTT	466.5	37	5,975	
東宝	20.1	15.4	145,068	
S C S K	14.6	23.7	113,309	
ソフトバンクグループ	17.1	21.1	384,653	
卸売業（5.8%）				
シップヘルスケアホールディングス	29.8	—	—	
伊藤忠商事	49.7	36.5	313,170	
豊田通商	0.4	9.3	37,813	
三井物産	—	10.3	37,533	
三菱商事	9.2	26.4	90,842	
サンゲツ	—	7.6	23,864	
サンリオ	44.2	31.5	230,044	
小売業（6.6%）				
エービーシー・マート	49.8	8.3	25,705	
パルグループホールディングス	53.3	91.2	258,187	
ハローズ	10.2	6.4	32,384	
物語コーポレーション	6.2	—	—	

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
FOOD & LIFE COMPANIES	—	17.3	135,268
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	18.1	—	—
良品計画	38.6	68.8	223,118
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	30.4	21.2	111,172
スギホールディングス	—	14	54,404
日本瓦斯	—	0.7	2,012
ニトリホールディングス	2	—	—
銀行業 (9.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	106	98,378
三菱UFJフィナンシャル・グループ	294.8	272.3	623,294
みずほフィナンシャルグループ	69.8	85.8	417,073
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
SBIホールディングス	5.5	5.7	37,340
野村ホールディングス	—	6.8	7,473
保険業 (4.9%)			
第一生命ホールディングス	30.3	194.6	241,206
東京海上ホールディングス	56.8	59.9	386,834
その他金融業 (0.2%)			
プレミアグループ	48.4	10.3	22,752
不動産業 (0.5%)			

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本駐車場開発	23	199.7	59,710
サービス業 (4.5%)			
エス・エム・エス	18.3	—	—
カカコム	28.2	2.9	7,837
エムスリー	—	24.6	58,302
オリエンタルランド	0.3	—	—
ラウンドワン	104.6	88.3	120,176
リゾートトラスト	17	41.9	75,797
シグマックス・ホールディングス	—	11.9	10,983
リクルートホールディングス	29.8	24.4	206,936
ベルシステム24ホールディングス	14	2.9	3,851
ストライク	9.7	—	—
大栄環境	40.6	24.3	84,807
INFORICH	6.9	—	—
共立メンテナンス	1	1.8	5,999
合 計		千株	千株
	株数・金額	3,534.7	3,551.6
	銘柄数<比率>	116銘柄	125銘柄
			<97.6%>
		千円	千円
		12,714,116	12,714,116

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	12,714,116	96.5
コーポレートローン等、その他	460,100	3.5
投資信託財産総額	13,174,217	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,174,217,467円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	307,695,033
株 式 (評 価 額)	12,714,116,950
未 収 入 金	146,430,384
未 収 配 当 金	5,975,100
(B) 負 債	146,592,182
未 払 金	139,682,262
未 払 解 約 金	6,909,920
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,027,625,285
元 本	3,430,835,532
次 期 繰 越 損 益	9,596,789,753
(D) 受 益 権 総 口 数	3,430,835,532口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	37,972円

※当期における期首元本額3,827,544,035円、期中追加設定元本額200,249,077円、期中一部解約元本額596,957,580円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	356,992,070円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	936,163,064円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	168,462,174円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	594,256,424円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	670,927,319円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	704,034,481円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年9月13日 至2025年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	221,909,193円
受 取 配 当 金	220,769,425
受 取 利 息	1,138,939
そ の 他 収 益 金	829
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,064,538,341
売 買 益	4,169,902,449
売 買 損	△1,105,364,108
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	3,286,447,534
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,261,409,810
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,367,976,976
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	416,909,385
(G) 合 計 (C + D + E + F)	9,596,789,753
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,596,789,753

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。